

訓練ニーズ調査の意義と方法

～中間報告～

研究担当者

泉 輝 孝
藤 本 秀 憲

序

公共職業訓練施設において訓練コースを設定したり、カリキュラムを編成しようとするならば、当該地域でどのような訓練ニーズが存在しているか、これをまず明かにする必要があります。しかし、訓練ニーズとは何か、それはどのようにすれば的確に把握できるのか、というような基本的なことが必ずしも明かにされていません。企業内教育の分野では、ニーズ把握の手法等について参考になる文献がいろいろ発表されていますが、こと公共職業訓練の立場で訓練ニーズを把握するためにアクションを起こそうとしますと、適当な参考文献も見当たらないのが実情であります。

この研究報告は、労働省職業能力開発局および雇用促進事業団職業訓練部から訓練ニーズ調査のためのマニュアル開発について研究要請をうけ、当センター訓練需要研究室の昭和61年度研究として実施した調査研究の中間報告であります。今後、実地調査を重ね、内容の精選を図っていくつもりであり、現状は未だ手探りの域を出ていませんが、関係者のご意見をうかがい実際に現場で使って頂けるものにしていきたいと考えています。積極的にご意見をお寄せ下さるようお願いする次第であります。

本研究の実施にあたり、神奈川・山梨両技能開発センター、福井県労政訓練課、関係事業所その他多くの機関の方々にたいへんご協力を頂きました。ここに記して深い謝意を表する次第です。

昭和62年3月

職業訓練研究センター
所長 多賀谷 敏 夫

訓研調査研究資料

第82号

訓練ニーズ調査の意義と方法

～中間報告～

発行

1987年3月

発行者

職業訓練研究センター

所長 多賀谷 敏夫

〒229 神奈川県相模原市相原1960

電話 0427-61-9911 (代)

印刷

(株) ワーク1

相模原市中央2-8-9

電話 0427-58-6091